



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月28日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL https://www.canon-elec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋元 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大北 浩之 (TEL) 03(6910)4111
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	104,421	3.7	8,980	△13.6	8,463	△14.3	6,503	△15.1
2024年12月期	100,656	4.5	10,397	13.7	9,877	10.2	7,655	16.6

(注) 包括利益 2025年12月期 8,063百万円(△23.4%) 2024年12月期 10,522百万円(33.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	159.01	—	5.2	5.9	8.6
2024年12月期	187.21	—	6.5	7.2	10.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △1,239百万円 2024年12月期 △1,326百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	147,079	126,953	86.2	3,099.23
2024年12月期	141,891	121,741	85.7	2,972.59

(参考) 自己資本 2025年12月期 126,765百万円 2024年12月期 121,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	7,400	△2,728	△2,850	30,668
2024年12月期	12,694	△9,456	△2,624	28,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,862	37.4	2.4
2025年12月期	—	35.00	—	0.00	35.00	1,431	22.0	1.1
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年1月20日公表の「支配株主であるキヤノン株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は所定の手続きを経てキヤノン株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年12月期の配当予想については記載しておりません。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

2026年1月20日公表の「支配株主であるキヤノン株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は所定の手続きを経てキヤノン株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年12月期の連結業績予想については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	42,206,540株	2024年12月期	42,206,540株
2025年12月期	1,304,345株	2024年12月期	1,309,332株
2025年12月期	40,901,047株	2024年12月期	40,893,344株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	81,267	4.4	5,622	△18.1	6,075	△16.5	4,686	△11.1
2024年12月期	77,820	1.0	6,864	△11.9	7,273	△13.7	5,273	△15.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	114.57	—
2024年12月期	128.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	136,784	114,892	84.0	2,808.95
2024年12月期	135,249	112,906	83.5	2,760.74

(参考) 自己資本 2025年12月期 114,892百万円 2024年12月期 112,906百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年1月20日公表の「支配株主であるキャノン株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は所定の手続きを経てキャノン株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年12月期の連結業績予想については記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）の世界経済は、底堅さが維持されました。米国では関税負担は増大したものの内需拡大が景気をけん引し、欧州では物価や雇用の安定化を受け成長が持続しました。中国は、外需は堅調も景気刺激策の効果一巡等で内需が悪化し、年後半に減速しました。日本は、物価高や実質賃金の減少が続いたものの、堅調な雇用環境や個人消費により緩やかに回復しました。今後も、地政学リスクの高まり、経済ナショナリズムの拡大、中国経済の減速継続等、不透明な状況が続く見通しです。

このような状況の中、当社グループでは、カメラ本体の販売が引き続き堅調で、カメラ関連の部品・ユニットの売上は、在庫調整を終えた製品を含めて増加しました。レーザープリンター関連の部品・ユニットおよび本体は、ベトナム子会社を含めた新製品の受託生産が増加しましたが、中国を中心とした市場の縮小、米国での関税対策の影響を受けて売上は減少しました。ドキュメントスキャナー関連は、インド・東南アジア、中南米・日本等で販売が増加しましたが、主要販売地域である米国に加え、欧州・中国等の販売が伸び悩み、前年同期と比べ売上は減少しました。情報システム関連では、金融機関等のシステム開発は、外注先を含むIT人材の不足の影響等を受けましたが、ネットワーク機器の販売が伸び、前年同期と比べ売上は増加しました。

その結果、当期の連結売上高は1,044億21百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、プロダクトミックス等の影響により連結経常利益は84億63百万円（前年同期比14.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は65億3百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

米国における関税政策については、米国政府より各国への追加関税措置が発動されましたが、当期の連結売上への影響は限定的でした。引き続き他社の動向や米国国内および世界の経済への影響を注視するとともに、米国向け製品については、現地販売会社と連携して需要変動の把握と適切な対応を継続していきます。

宇宙関連分野におきましては、当社が開発・製造した超小型人工衛星初号基「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」が、軌道離脱に伴い、2025年5月に大気圏に再突入し、運用を終了しました。2号基「CE-SAT-II B（ツービー）」および3号基「CE-SAT-IE（ワンイー）」については、現在も地球を周回しており、高感度や高精細な画像の撮影等を含め、実証実験を継続しています。防衛省から受注した多軌道観測実証衛星の製造・試験の事業については、2026年3月末の納期に向け、当初の計画通り準備を進めており、あわせて防衛省と契約した当該衛星の打上げ支援および初期運用の事業については、その運用体制の構築を進めています。加えて、同じく防衛省より「画像データの取得及び撮影機能に関する実証検討」の入札案件を8月に受注しました。なお、当社の持分法適用関連会社であるスペースワン株式会社は、2025年12月15日、カイロスロケット3号機の打上げ予定日を2026年2月25日とすることを公表し、その準備を行なっています。

また、その他として当社は、2025年11月28日の取締役会において、当社の支配株主であるキャノン株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けに関して賛同の意見を表明すること及び当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。公開買付けは、2025年12月1日から2026年1月19日まで行なわれ、キャノン株式会社は2026年1月20日に公開買付けの成立について公表しました。当社は、公表された公開買付けの結果を踏まえ、現在、株式併合等の決議を行なう臨時株主総会を2026年3月中旬に開催する準備を進めております。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、カメラ関係は、引き続きミラーレスカメラの販売が、エントリークラスから中級機において、特に欧州・中国地域を中心に好調で、シャッターユニット、絞りユニットの販売は引き続き堅調に推移し、あわせて在庫調整を終えた一部の部品・ユニットの生産の回復によって、前年同期と比べ売上は増加しました。レーザースキャナーユニット関係は、レーザープリンター向けでは、米国での関税対策や市場の競争激化の影響もあり、モノクロモデルの販売が減少し、また、複合機向けでは、露光方式のLEDへの切替えの影響を受けて減産となり、前年同期と比べ売上が減少しました。マレーシアおよびベトナムの子会社では、既存のカメラ関連の部品等の売上は前年比で増加し、プリンター関連の売上は前年同期と同水準となりました。実装ユニット等の生産受託関連では、米国や中国市場にて新製品の販売が伸びず、また新規参入を含む他社との競争激化を受け、前年と比べ売上は減少しました。その他、モータ関係は、米国向けの一部のユニット製品は好調に推移しましたが、モータ納品先での在庫調整に伴う減産等が影響し、前年から売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は586億17百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は82億44百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナー関係は、インド・東南アジア・中南米地域・日本等では、政府機関や金融機関向けの商談獲得により販売は増加しましたが、主力販売地域である米国や欧州地域での中高速機の販売が伸びず、加えて、中国地域等で政府・金融機関からの商談獲得が減少したことにより、全体としては前年同期と比べ売上は減少しました。ハンディターミナル関係では、ハンディターミナル本体の新製品を含めた買い替え需要への対応を進め販売が増加し、加えて昨年に発売した個人認証端末では、偽造カード対策のニーズの高まりにより金融機関からの大型商談の獲得も進み、前年同期と比べ売上は増加しました。レーザープリンター関係では、A3原稿サイズの本体製品の販売は減少しましたが、新製品を含むA4原稿サイズの本体製品の生産が伸び、前年同期と比べ売上は増加しました。また、他社から新たに受託した機械装置の生産が売上に寄与しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は336億3百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は、製品の売上構成の変化により、17億14百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

なお、当セグメントにおいて、2024年11月発売のネットワーク機能搭載スキャナー「imageFORMULA DR-S350NW」は、2025年3月にドイツのiFインターナショナルフォーラムデザインが主催する「iFデザインアワード2025」を受賞しました。また、2025年10月には、使いやすさと設置のしやすさを追求したコンパクトモデルのドキュメントスキャナー「imageFORMULA DR-C350/DR-C340」を発売しました。

その他セグメントにおきましては、情報システム関係では、情報セキュリティ対策ソフトウェア「SML」は、テレワーク時の勤務把握や働き方を可視化する分析パッケージとしての活用提案を継続し、また、その他セキュリティ対策ソリューションやネットワーク機器の販売により、前年同期と比べ売上は増加しました。金融機関向けのシステム開発や顧客情報管理システムについても、外注先を含むIT人材の不足の影響は継続していますが、地方銀行向けや官公庁向け等を中心に積極的な受注活動を継続し、情報機器等の販売を含めて、前年同期と比べ売上は増加しました。環境・医療機器関係では、歯科用ミリングマシンにおいて、国内の設備関連の助成金の受給環境が厳しくなり、対象となる当社製品にも買い控えの影響が見られ、販売台数が減少しました。滅菌器においては、機器更新の需要を捉え、昨年の新製品の拡販を強化し、前年同期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は122億円（前年同期比4.7%増）、営業利益は8億5百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,470億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億87百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加282億55百万円等により、前連結会計年度末に比べ298億10百万円増加し、1,024億66百万円となりました。固定資産は、長期預金の減少265億円等により、前連結会計年度末に比べ246億23百万円減少し、446億12百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、201億25百万円となりました。流動負債は、役員退職特別功労引当金の減少4億円等により、前連結会計年度末に比べ6億83百万円減少し、168億65百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加11億43百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億58百万円増加し、32億59百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は親会社株主に帰属する当期純利益による増加65億3百万円、配当金の支払による減少28億63百万円等により、前連結会計年度末に比べ52億12百万円増加し、1,269億53百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.7%から86.2%となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費、持分法による投資損失及び退職給付に係る資産の増加等により74億円の収入（前期比52億94百万円収入減）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品投資、生産能力増強等の設備投資、関係会社株式の取得等により27億28百万円の支出（前期比67億28百万円支出減）となり、フリーキャッシュ・フローは46億71百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により28億50百万円の支出（前期比2億25百万円支出増）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は306億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億55百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率	79.4	78.3	86.7	85.7	86.2
時価ベースの自己資本比率	51.3	45.1	63.7	69.0	101.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.1	27.2	1.7	6.5	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払い額に重要性がないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(5) 今後の見通し

(次期の連結業績について)

2026年1月20日公表の「支配株主であるキャノン株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は所定の手続きを経てキャノン株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年12月期の連結業績予想については記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,213	58,468
受取手形、売掛金及び契約資産	26,021	26,862
リース投資資産	808	628
商品及び製品	1,833	1,700
仕掛品	10,440	10,862
原材料及び貯蔵品	283	508
短期貸付金	2,000	1,937
その他	1,055	1,498
流動資産合計	72,656	102,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,983	38,105
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,984	△27,681
建物及び構築物 (純額)	10,999	10,423
機械装置及び運搬具	24,881	24,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,911	△22,953
機械装置及び運搬具 (純額)	1,970	1,743
工具、器具及び備品	19,338	19,576
減価償却累計額	△15,835	△15,932
工具、器具及び備品 (純額)	3,502	3,643
土地	15,287	15,228
リース資産	38	38
減価償却累計額	△14	△22
リース資産 (純額)	23	15
建設仮勘定	312	521
有形固定資産合計	32,095	31,576
無形固定資産		
投資その他の資産	1,038	970
投資有価証券	2,468	2,888
関係会社株式	286	-
繰延税金資産	50	44
退職給付に係る資産	5,890	8,285
長期預金	26,500	-
その他	905	846
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	36,101	12,066
固定資産合計	69,235	44,612
資産合計	141,891	147,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,825	11,728
電子記録債務	529	413
リース債務	286	300
未払費用	1,356	1,339
未払法人税等	643	742
賞与引当金	426	479
役員賞与引当金	82	35
役員退職特別功劳引当金	400	-
受注損失引当金	35	13
その他	1,964	1,812
流動負債合計	17,549	16,865
固定負債		
リース債務	543	339
繰延税金負債	460	1,603
役員退職慰労引当金	181	24
退職給付に係る負債	1,415	1,291
その他	0	0
固定負債合計	2,601	3,259
負債合計	20,150	20,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	10,617	10,621
利益剰余金	102,281	105,922
自己株式	△2,435	△2,427
株主資本合計	115,432	119,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	790
為替換算調整勘定	4,106	3,938
退職給付に係る調整累計額	1,416	2,951
その他の包括利益累計額合計	6,138	7,680
非支配株主持分	170	188
純資産合計	121,741	126,953
負債純資産合計	141,891	147,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	100,656	104,421
売上原価	80,313	85,455
売上総利益	20,343	18,965
販売費及び一般管理費	9,945	9,985
営業利益	10,397	8,980
営業外収益		
受取利息及び配当金	144	245
受取賃貸料	-	61
助成金収入	19	13
為替差益	608	337
その他	47	71
営業外収益合計	820	729
営業外費用		
支払利息	2	0
持分法による投資損失	1,326	1,239
その他	11	6
営業外費用合計	1,340	1,245
経常利益	9,877	8,463
特別利益		
持分変動利益	675	390
固定資産売却益	159	55
投資有価証券売却益	26	-
ゴルフ会員権売却益	22	-
特別利益合計	883	445
特別損失		
減損損失	-	6
固定資産除売却損	335	34
投資有価証券評価損	294	-
特別損失合計	630	41
税金等調整前当期純利益	10,130	8,867
法人税、住民税及び事業税	2,339	2,006
法人税等調整額	118	340
法人税等合計	2,457	2,346
当期純利益	7,673	6,521
非支配株主に帰属する当期純利益	17	17
親会社株主に帰属する当期純利益	7,655	6,503

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	7,673	6,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	175
為替換算調整勘定	1,444	△168
退職給付に係る調整額	1,432	1,534
その他の包括利益合計	2,848	1,542
包括利益	10,522	8,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,504	8,045
非支配株主に係る包括利益	17	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	10,609	97,283	△2,459	110,403
当期変動額					
剰余金の配当			△2,657		△2,657
親会社株主に帰属する当期純利益			7,655		7,655
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		24	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	8	4,997	23	5,029
当期末残高	4,969	10,617	102,281	△2,435	115,432

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	643	2,662	△15	3,289	153	113,845
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,657
親会社株主に帰属する当期純利益				—		7,655
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	1,444	1,432	2,848	17	2,866
当期変動額合計	△28	1,444	1,432	2,848	17	7,896
当期末残高	614	4,106	1,416	6,138	170	121,741

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	10,617	102,281	△2,435	115,432
当期変動額					
剰余金の配当			△2,863		△2,863
親会社株主に帰属する当期純利益			6,503		6,503
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		3		10	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	3	3,640	8	3,652
当期末残高	4,969	10,621	105,922	△2,427	119,085

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	614	4,106	1,416	6,138	170	121,741
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,863
親会社株主に帰属する当期純利益				—		6,503
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	△168	1,534	1,542	17	1,559
当期変動額合計	175	△168	1,534	1,542	17	5,212
当期末残高	790	3,938	2,951	7,680	188	126,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,130	8,867
減価償却費	3,024	2,757
減損損失	-	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	54
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△47
役員退職特別功労引当金の増減額 (△は減少)	400	△400
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	16	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	582	643
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,145	△2,395
受取利息及び受取配当金	△144	△245
支払利息	2	0
持分法による投資損益 (△は益)	1,326	1,239
持分変動損益 (△は益)	△675	△390
固定資産除売却損益 (△は益)	176	△21
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	268	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,870	△878
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,373	△528
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,767	△186
その他	1,203	625
小計	15,431	9,080
利息及び配当金の受取額	152	228
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△2,886	△1,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,694	7,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,787	△1,973
有形固定資産の売却による収入	330	203
無形固定資産の取得による支出	△103	△160
投資有価証券の取得による支出	△442	△153
投資有価証券の売却による収入	122	-
貸付金の回収による収入	20,000	-
定期預金の預入による支出	△1,000	-
長期預金の預入による支出	△26,500	-
関係会社株式の取得による支出	-	△500
その他	△76	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,456	△2,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,656	△2,862
その他	31	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,624	△2,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,116	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,730	1,755
現金及び現金同等物の期首残高	27,183	28,913
現金及び現金同等物の期末残高	28,913	30,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造及び販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造及び販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット

電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,488	29,510	88,998	11,657	100,656	—	100,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602	939	1,541	320	1,861	△1,861	—
計	60,090	30,449	90,540	11,978	102,518	△1,861	100,656
セグメント利益	9,604	1,826	11,431	791	12,223	△1,825	10,397
セグメント資産	39,460	19,946	59,407	9,888	69,296	72,595	141,891
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,469	596	2,065	197	2,263	761	3,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	769	427	1,197	94	1,291	516	1,807

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,617	33,603	92,220	12,200	104,421	—	104,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	574	687	1,262	389	1,651	△1,651	—
計	59,192	34,290	93,483	12,589	106,072	△1,651	104,421
セグメント利益	8,244	1,714	9,958	805	10,763	△1,783	8,980
セグメント資産	38,560	23,552	62,112	10,653	72,766	74,312	147,079
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,069	741	1,811	238	2,049	707	2,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,118	742	1,861	76	1,938	396	2,334

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ベトナム	北米	欧州	アジア他	合計
72,390	10,783	5,241	3,877	8,363	100,656

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	44,174	コンポーネント、電子情報機器
Canon Vietnam Co., Ltd	10,693	コンポーネント

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ベトナム	北米	欧州	アジア他	合計
76,635	10,670	4,829	3,416	8,867	104,421

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	45,291	コンポーネント、電子情報機器
Canon Vietnam Co., Ltd	10,595	コンポーネント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計			
減損損失	—	—	—	6	—	6

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,972.59円	3,099.23円
1株当たり当期純利益金額	187.21円	159.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,741	126,953
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	170	188
(うち非支配株主持分(百万円))	(170)	(188)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,570	126,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	40,897,208	40,902,195

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,655	6,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,655	6,503
株式の期中平均株式数(株)	40,893,344	40,901,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。